

Title	外資系企業のイノベーション-化学産業における実証研究-
Sub Title	
Author	村上直弘(Murakami, Naohiro) 浅川和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1385号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1385

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外資系企業のイノベーション —化学産業における実証研究—

昨今の化学産業界では大企業同志による合併、事業買収、ジョイント・ベンチャーの設立が相次いでいる。このような激動の競争環境の中で世界の化学企業各社はその対日市場戦略に対しどのような対応を迫られているのであろうか。本研究は外資系化学企業日本支社が急速に発達してきた日本の化学品市場の中でこれまでにどのような戦略を採ってきたのか、また今後の進むべき方向性はどちらなのかを競争力の源泉となるイノベーションを視点にその役割の変遷から分析を試みたものである。各社の役割の変遷についてはBartlettとGhoshalの理論をもとに概念モデルを構築し、そこから導かれる仮説をアンケート及びインタビュー調査によって検証を行なった。

実証研究の結果、外資系化学企業日本支社各社のイノベーション・レベルは全般的に時代と共に向上し、その役割も従来の集中型から世界結合理型へと変化しつつあることがわかった。しかしながら、仮説に示したような分散型への移行期間はなく研究開発機能を中心に急速にその役割を変化させているという結果を得た。この理由としてグループ内における日本支社の役割がこれまでの単なる販売、生産拠点から情報発信基地としてその重要性を急速に高めていることが考えられる。また調査企業8社がそのイノベーション・レベルにおいて大きく2つのグループに分類されることを見だし、現地支社のイノベーションに影響を与える4要因を明らかにした上で、特に親会社の事業ポートフォリオとその性質が本社のイノベーション度に影響を与え、それが現地子会社のイノベーション・レベルに大きな影響を及ぼしているという新たな仮説を得た。

これらの研究結果は日本支社トップマネジメントに対し、その役割の変化を認識させ情報発信基地としての環境、システムの整備の必要性を示唆するものである。本研究により外資系化学企業が活性化するならばそれは国内の化学産業の国際化、技術水準の向上にも影響を及ぼし、国際競争力を高めた産業基盤は日本の製造業全体の水準を高めていくことであろう。